



(写真) 与党国会 X “12月3日 ロドリゲス副大統領 国会にて2025年の国家予算案を説明”

2024年12月2日(月曜)

政治

- 「シモン・ボリバル法 官報で公布」
- 「CPI ベネズエラ人権侵害の捜査再開を要請」
- 「露ベネズエラ 二国間の戦略計画について協議」
- 「大統領選後の抗議 死者28名、負傷者195名」

経済

- 「マドゥロ大統領 24年1～9月 GDP 8.5%増」
- 「教育分野の財購入に免税措置」
- 「自動車タイヤ 90%は外国からの輸入品」
- 「TOYOTA de Venezuela 児童手術支援を継続」
- 「カラカスバス代値上げ 実質20ボリバル」

2024年12月3日(火曜)

政治

- 「副大統領 2025年国家予算を国会で説明
～前年比10%増の226.6億ドル～」
- 「国連 UNHCR 10か月ぶりに活動を再開
～大統領選 詐欺選挙の可能性について捜査～」

経済

- 「Fedecamaras 電力問題の解決に意欲
～電力事業の民間参入には法改定が必要～」
- 「ベネズエラ輸出 日量100万バレル間近」
- 「外国エネルギー事業者 産油量25%占める」
- 「伯航空会社 GOL カラカス便の運航を申請」

2024年12月2日（月曜）

政治

「シモン・ボリバル法 官報で公布」

前号「ベネズエラ・トゥデイ No.1149」にて、制裁を支持する個人・法人を罰する趣旨の法律「シモン・ボリバル法」にマドゥロ大統領が署名したとの記事を紹介した。

このシモン・ボリバル法が官報に掲載されれば、ベネズエラ国内において有効な法律になる旨、記載したが、12月2日にシモン・ボリバル法（正式名称は la Ley Orgánica Libertador Simón Bolívar contra el Bloqueo Imperialista y por la Defensa de la República Bolivariana de Venezuela=ベネズエラを帝国主義者の妨害から守る解放者シモン・ボリバル組織法）が官報で公布された。

なお、11月29日付の特別官報6859号にて公布されている。

詳細については、本日の「[ウィークリーレポート No.384](#)」にて紹介しているので参照されたい。

シモン・ボリバル法は、今後のベネズエラの政治対立に大きくかかわる法律になると思われ、同法の発効は大きな出来事と言えるだろう。

「CPI ベネズエラ人権侵害の捜査再開を要請」

12月2日 「国際刑事裁判所 (CPI)」のカリム・カーン検事は、マドゥロ政権に対して「補完性の原則は終わりを迎えようとしている」とコメント。

マドゥロ政権による人権侵害、人道に対する罪に関する調査を再開したいとの意向を示した。

「補完性の原則」とは、
「当該国での刑事判断は、当該国の司法当局に最優先の権限があり、当該国の司法当局が適切な法の執行を行わないと判断した場合のみ CPI は捜査を行う」という原則である。

CPI は、マドゥロ政権による人権侵害の調査を開始したが、現在は「補完性の原則」を理由に調査が止まっている。

本件について、カーン検事は「ベネズエラでの法律の適用について、我々が期待したような具体的な動きは確認できなかった」と言及しており、捜査再開の意向を示している。

なお、カーン検事のコメントについて、マドゥロ政権は拒絶の声明を発表。

「ベネズエラはローマ規定および CPI との合意事項に従い、適切かつ広範囲にわたって CPI に調査情報を提供している」と反論している。

「露ベネズエラ 二国間の戦略計画について協議」

12月2日 ロシア外務省は、ロシアの Serguéi Riabkov 外相が、Jesús Rafael Salazar Velásquez 在ロシア・ベネズエラ代表大使と面談したと発表。

ロシア外務省は、
「両者は、現在の二国間交流のテーマについて議論し、ロシアとベネズエラの今後の戦略的な連携強化について明確な進展を約束した」と報じた。

11月 ロシア・ベネズエラのハイレベル級会合がカラカスで行われ、軍事分野を含む17分野で合意を交わしていた。

「大統領選後の抗議 死者28名、負傷者195名」

12月2日 タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、7月28日の大統領選後の抗議行動の被害について、「死者数28名、負傷者数195名（うち98名は民間人、97名は警察官・軍人）、486の資産が破壊された」と発表した。

サアブ検事総長は、長らく大統領選後の抗議行動による被害について報告していなかったが、これが最新の被害状況ということになる。

また、抗議行動の衝突で殺害された軍人 José Antonio Torrents Blanca（26歳）について言及。同氏を殺害した Reynier José Márquez Velásquez 氏を逮捕したと発表している。

他、与党系活動家の Mayauri Silva 氏（49歳）の殺害についても言及。Fernando Venancio Martínez 氏が暗殺者に金銭を支払い、同氏を殺害したと訴えた。

サアブ検事総長は、一連の抗議行動は反政府勢力により意図的に計画されたものであり、28名の死亡は、反政府勢力に責任があると主張。

関連の取り締まりで逮捕されている人物について、「政治犯はおらず、殺人者である」との見解を示した。

経 済**「マドゥロ大統領 24年1～9月 GDP 8.5%増」**

12月2日 マドゥロ大統領は、2024年1～9月のベネズエラの経済成長率について、前年同期比8.5%増と説明。14四半期連続で経済が成長しているとの見解を示した。

マドゥロ大統領によると、業種別の成長率は、

- 「農業」が同6.2%増
- 「製造業」が同4.6%増
- 「商業」が同6.2%増
- 「鉱業」が同21%増
- 「建設業」が同25.9%増
- 「石油産業」が同14%増

だという。

マドゥロ大統領は「制裁による迫害・妨害を受けながら経済成長を維持していることは良いニュースだ」とコメント。2024年の経済情勢についてポジティブな見解を示した。

「教育分野の財購入に免税措置」

11月28日付の官報43017号にて、「教育分野の財購入についての付加価値税（IVA）免税措置」が発表された。

IVAは日本で言う「消費税」で、ベネズエラの場合は16%。なお、時限的な措置であり、官報公布から1年間有効となっている。

免税対象となる具体的な商品の例は以下の通り。

- ・白シャツ
- ・青シャツ
- ・赤シャツ
- ・赤Tシャツ
- ・白Tシャツ
- ・スポーツ用ズボン
- ・子供用ズボン
- ・子供用靴
- ・のり
- ・はさみ

ベネズエラ中央銀行は、10月のインフレ率が先月比4%増だったと発表。分野別では教育分野のインフレが最も激しく先月比8.4%増だった。今回の免税措置は教育財の物価高騰の対応策と思われる。

「自動車タイヤ 90%は外国からの輸入品」

「全国タイヤ販売商工会 (Asocauchos)」の Rafael Hernández 代表は、現在のベネズエラのタイヤ市場について言及。

ベネズエラで販売されているタイヤの90%は輸入品で、国内産のタイヤは全体の10%程度と説明した。輸入タイヤについては、特に低コストのアジアからの輸入が多いという。

Hernández 代表によると、安価なタイヤは15～20ドルで購入できるが、品質は悪く、国内で使用するためのスタンダードを満たしていないという。

現在ベネズエラ国内には3つのタイヤ製造施設があると指摘。

国内のタイヤ製造業は、輸入品との競争で劣勢に立たされているものの「2025年は国内生産量の増加に注力することだろう」と言及した。

「TOYOTA de Venezuela 児童手術支援を継続」

「TOYOTA de Venezuela」の販売代理店で構成される団体「ASOTOY」、「ベネズエラ小児整形外科病院 (Hospital Ortopédico Infantil)」、および「ベネズエラ小児麻痺基金 (Fundación Venezolana Contra la Parálisis Infantil: FVCLPI)」は、運動能力に影響を与える筋骨格系の疾患を持つ子供のための手術の実施提携を継続すると発表した。

このイニシアティブは、TOYOTA モビリティ月間の一環として行っているもので、2023年には15人の子供が恩恵を受けており、2回目となる今回は全国から34人の子供が手術を受ける予定となっているという。

「TOYOTA de Venezuela」および「ASOTOY」は、これらの手術の実施に必要な資金的な援助およびロジスティクスの支援(患者・家族が病院に移動する際の支援)などを行うという。

「カラカスバス代値上げ 実質20ポリバル」

バスはカラカス市民の重要な移動手段の1つとして使用されており、政府に価格統制されている業種の1つである。

このカラカスのバス料金が12月1日から値上がりした。

同日から都市部のバス料金は16～18ポリバルに改定。国が運営する公共バスの場合には10ポリバルになるという。なお、ドルに換算すると、これらの料金は0.4ドル以下ということになる。

バス料金は20ポリバルに満たないが、実際のところバスの運転手は1ポリバル単位のお釣りを用意しておらず、実質的に1回の乗車で20ポリバルということになりそうだ。

なお、この法律は完全には守られていないようで、一部では短いバス移動の場合は20ポリバル、長距離のバス移動の場合は25ポリバルを徴収する運転手もいるという。

2024年12月3日（火曜）

政治

「副大統領 2025年国家予算を国会で説明
～前年比10%増の226.6億ドル～」

12月3日 デルシー・ロドリゲス副大統領（兼石油相）は、国会にて2025年の国家予算について説明した。

2025年の国家予算は、9064億5911万7540ボリバル。ドルに換算すると226億6147万7939ドルになる。

なお、2023年の国家予算は約105億ドル。

2024年の国家予算は約205億ドルということで、昨年よりも約10%増えたことになる。

国家予算増加の理由について、「米国がベネズエラ経済を窒息させようとしている状況にも関わらず、国内経済が回復していることを反映した」と説明している。

ロドリゲス副大統領は、国家予算の77.6%は、教育・医療・安全・科学技術・インフラ・公共施設・住居など社会投資分野に支出されると説明している。

なお、残りの22.4%がどのような分野に充てられるのかは説明していない。

法人所得税（ISLR）・付加価値税（IVA）などからの徴税額は順調に増加しており、直近の「徴税庁（SENIAT）」の発表によると、2024年1～11月の徴税額はドルに換算して約98億8674万ドル。前年同期比137.14%増となっている。

「国連 UNHCR 10か月ぶりに活動を再開

～大統領選 詐欺選挙の可能性について捜査～」

12月3日 マドゥロ政権は、国連人権高等弁務官事務所（UNHCR）のカラカス事務所を再開させると発表した。

2024年2月 ベネズエラ政府は、国連高等弁務官事務所が中立性を欠いているとの理由から、カラカスに駐在するスタッフ13名を追放すると発表（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1025」](#)）。

スタッフがいなくなって10か月近くが経過していた。

なお、24年2月当時は、野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）の出馬禁止措置を巡り、与野党が激しく対立していた。

また、ベネズエラの軍事分野の専門家であるロシオ・サン・ミゲル氏がテロ計画に加担したとの理由で拘束され、マドゥロ政権に対して国内外から圧力が強まっており、UNHCR もマドゥロ政権を批判するコメントをしていた。

今回の事務所再開を受けて、UNHCR の Paulo Abrão 氏は、EFE 通信に対して、「大統領選の詐欺選挙について捜査を行う」「選挙当局に対して、投票結果の詳細の提示を求める」との考えを示している。

経 済

「Fedecamaras 電力問題の解決に意欲

～電力事業の民間参入には法改定が必要～」

「ベネズエラ経団連 (Fedecamaras)」は、民間主導での電力問題解決に向けた提案書を作成したと発表した。

この提案書は、マドゥロ政権と良好な関係を維持している「ベネズエラ建設業商工会 (CVC)」と共同で作成したものだという。

CVC の Ronald Arias 代表は

「CVC は、ベネズエラ国内で最も大きな影響を与えている電力分野など複数のプロジェクトに協力してきた」

「制裁やデフォルトなどの問題で国際金融機関からの融資が停止しており、ベネズエラの電力事情は悪化しているため、回復のための計画を提案する」

「ベネズエラの電力事業に関心を持っている投資家は存在する」

「彼らの協力を得て電力インフラを回復することは可能だが、そのためには既存の電力サービス・システム組織法を改定する必要がある」

との見解を示した。

同組織法には、「電力事業は国家が権限を留保する」という規定と「労働者参加型の社会主義的な手法で行われなければならない」という規定が存在するという。

これらの規定が民間企業主導の電力部門の問題解決を違法なものにしているという。

Fedecamaras の Felipe Capozzolo 第1副代表も電力事業に民間が参入する必要性を強調。「現在の電力事業のモデルを変更する必要がある」と主張した。

現在の米国の経済制裁は、原則としてマドゥロ政権および国営企業を対象としており、民間企業は制裁対象にはなっていない。

民間主導で電力事業を行うことが出来るのであれば、制裁を回避することも可能だろう。

電力は国の安全保障の観点から特に重要な分野ではあるが、トランプ政権がマドゥロ政権への制裁を強化し、どうしようもない状態になれば、民間部門に国営事業を移管していくこともあり得るかもしれない。

「ベネズエラ輸出 日量100万バレル間近」

ロイター通信は、11月のベネズエラの原油および石油製品の輸出量について、前年同期比57%増の日量97万4033バレルだったと報じた。

2024年10月の輸出量は日量88.5万バレルだったので、約10%増ということになる。

輸出の多くはアジア向けで日量61.3万バレル。

Chevron による米国向けの原油輸出は先月の日量約28万バレルから減少し、同23.8万バレルだったという。

また、欧州向けの輸出は10月の日量3.1万バレルから同8.5万バレルに増加した。

メタノールなどの石油製品・原油派生商品の輸出は33万5000トンで、先月の36.2万トンから減少したという。

「外国エネルギー事業者 産油量25%占める」

「Datanálisis」のルイス・ビセンテ・レオン社長は、ウラディミール・ビジェガス氏が司会を務めるテレビ番組に出演。

仮に米国政府が外国のエネルギー事業者の制裁ライセンスを取り消した場合、ベネズエラの産油量は25%減少するとの見解を示した。

レオン社長は、特に Chevron の制裁ライセンスが取り消された場合の影響は大きいと指摘。

「Chevron はベネズエラ国内で4つの鉱区を開発しており、同社が活動を停止する影響は大きい」「そうなった場合にマドゥロ政権は中国、ロシア、イランなどの企業に同鉱区の開発権を引き渡す可能性がある」との見解を示した。

他、2024年のベネズエラのGDP成長率については、前年比4.5%増と予想。25年のGDP成長率については、「トランプ政権が石油産業に対してどのような対応を執るかで変化する」とした。

「伯航空会社 GOL カラカス便の運航を申請」

「コロンビア民間航空局 (Aerocivil)」は、ブラジルの航空会社「GOL Linhas Aéreas」が、ブラジリアーボゴターカラカス便の申請を行ったと発表した。

Aerocivil の発表によると、GOL は前述の路線の週2便運航を希望しているという。

GOL は、2009年1月～2016年1月までカラカス便を運航していたが、ベネズエラの外貨管理制度が混乱し、航空会社への支払いが停止したことで運航を停止した。

仮に GOL のカラカス便が運航すれば約9年ぶりに運航が再開することになる。

マドゥロ政権は、マドゥロ大統領が当選したという大統領選の結果を認めないと表明した国との国際線を停止しており、パナマ、チリ、ドミニカ共和国、ペルーの路線が停止した。

ベネズエラへの入国ルートは減っており、マドゥロ政権と最低限の外交関係を維持しているコロンビア以外の新たな選択肢として考えられるだろう。

以上